⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、以下の証明書を入札書・証明書の受領期限までに提出しなければならない。

⑴　平成28・29・30年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し。

⑵　特許庁の交付する入札説明書に基づいた機能証明書。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　小島　智行　電話03―3581―1101　内線2214

⑵　入札説明書の交付場所　上記４⑴にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年５月21日14時00分　特許庁庁舎８階東側総務部会計課入札室

⑷　入札書・証明書の受領期限　平成30年７月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　平成30年８月28日14時00分　特許庁庁舎８階東側総務部会計課執務室内会議室

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札金額が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ支出負担行為担当官が入札関係資料で指定する性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札資料で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Yoshikawa Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the service to be required : Lease and maintenance services of hardware for PCT-RO system 1 set

⑷　Rent period : From 1 January 2020 through 31 December 2022

⑸　Rent place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018

④　Are not the subject of ⒜ an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝ an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞ an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

⑤　Be a person who took a grant of a tender manual

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 5 July 2018

⑻　Contact point for the notice : Tomoyuki Kojima, 4th Contract Unit Section, The Second Contracts Section, Budget and Accounts Division, Policy Planning and Coordination Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年５月14日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　蝦名　邦晴

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1221号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　調達等件名及び数量　航空路管制処理システム（ＴＥＰＳ）の部品の購入

⑶　引渡場所　入札説明書による

⑷　調達案件の仕様等　航空路管制処理システム（ＴＥＰＳ）の部品の購入

⑸　納入期限　平成31年３月22日

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）　ＦＡＸ03―5253―1656